

Staff Paper Series '15-01

November 2015

関西型金融について：地域の経済・県民性からの考察

西山巨章
(信州大学経済学部)

Faculty of Economics
Shinshu University

3-1-1 Asahi, Matsumoto, Nagano
390-8621, JAPAN

Phone: +81-(0)263-35-4600

Fax: +81-(0)263-37-2344

【要旨】

関西型金融について：地域の経済・県民性からの考察

本稿では、長い年月を重ね集積された関西圏の成り立ちと関西人の県民性に何らかの因果関係があり、停滞傾向にある関西圏の経済状況に合った金融モデルがあるのではないかという仮説について考察する。そのうえで、地域経済学的考察を加え、地域にマッチした金融について考える。関西圏は、元々は政治・経済・文化の中心であったが、東京一極集中の流れの中で関東圏の後塵を排するようになった。そうした中で、関西経済の地盤沈下、関西金融の凋落という姿を打破するために、関西圏が独自の機能・産業を探し出すことは難しい。東京とは異なる独自の蓄積や習慣を持つことが、関西圏にとっての可能性である。今後の関西型金融について考える場合、現状を打開できるような地域に合った解決策を模索する必要がある。その結果、新たな関西型金融モデルにつながり、今後の関西経済を復活させる起爆剤にもなると考える。

【Abstract】

“ Kansai financial model: Consideration from local economy and character of a people in an area ”

In this paper, I study about the hypothesis which there are some causality in composition in the accumulated Kansai area and Kansai-born people's character long years, and a financial model which matches an economic condition in the Kansai area which tends to delay. I think about finance which adds regional economic scholarly consideration on it and agrees with an area. The Kansai area was the center of the politics, the economy and the culture originally, but it came to be left in the dust of Kanto area in the flow of Tokyo overconcentration. Under the present conditions, it's difficult that the Kansai area finds original function and industry to defeat the form as the land subsidence of economy of Kansai and the declination of Kansai finance. To have original accumulation and custom for the Kansai area that is different from Tokyo's one. When thinking about Kansai financial model market of the future, it's necessary to grope after a countermeasure which matches the area where you can break through the current state. I think as a result, it'll be also the priming which comes true the new Kansai type financial model and makes future's economy of Kansai restore.

目次

はじめに.....	1
1. 関西圏の県民性の特徴.....	5
2. 関西圏の成り立ち	6
3. 関西経済の特徴.....	8
4. 関西圏の金融の特徴	21
5. おわりに:関西型金融についての提言	23

はじめに

今をときめく秋元康が 1985 年に作詞した歌に『県別性格判断』(歌手:西川のりお)というものがあ
り、この中で、関西圏(2 府 4 県)については、以下のような歌詞となっている。

滋賀 ガメツイナー

京都 ずるがしこい もうエーカッコシー

大阪 いやもうたいした事おまへんがな ただウドンがおいしいでやね

物価が安うて人情があるだけで ほんま恥ずかしい街ですわ

奈良 京都もどき

和歌山 みかんだけの町ですわ 面積が広いから皆声がでかい

兵庫 危ないところっせ 近寄らんとこ

一見、これらの歌詞は学術論文にはなり得ないように見えるが、よく考えると、それぞれ含蓄があ
り、妙に納得感もある。これらの歌詞の是非はともかくとして、県民性についての一種独特な納得感
は筆者だけのものであろうか。長い年月を重ね集積された当該地域の成り立ちと県民性について
は因果関係があり、その延長線上に地域経済の特徴がある。よって、地域金融についても、当該
地域に合った金融モデルがあるのではないか。

本稿では、長い年月を重ね集積された関西圏の成り立ちと関西人の県民性には何らかの因果関
係があり、後述するように、現在停滞傾向にある関西圏の経済状況に合った金融モデルがあるの
ではないかという仮説に立ち、地域経済学的考察を加えうえて、関西圏にマッチした金融につい
て考えたい。

地域経済学は空間という要素が経済活動に与える影響を研究対象にしているが、ここでの空間
とは抽象的な定義であるため、地域という概念を具体的に定義しなければならない。一般によく用
いられる地域概念は3つあり、第1の概念は、淡路島や紀伊半島のような自然の地理的な地域概
念であり、第2の概念は、行政的あるいは統計的な地域概念(形式地域)であり、第3の概念は、経
済的あるいは政策的な地域概念である。第3の概念である、経済的な地域概念とは、ある経済活
動に着目して、その活動の類似性や相互依存関係に基づいて定義される地域であり、政策的な地
域概念とは、ある政策を実施する対象となる地域を意味する。

経済的な地域概念を基にする場合、特定の要素について共通の特徴を持つ空間の集合として
定義される同質地域と、地域を構成する空間の相互依存関係に着目して定義される結節地域があ
るが、一般に経済圏と呼ばれる地域は、結節地域という考え方に基づいており、中央業務地区や
工場地区、住民地区、農業地区といった様々な同質地域の相互依存関係を基に形成されている。
計画(政策)地域は、地域経済の管理主体として地域の統合的役割(結節的機能)を発揮している
行政の管轄圏であり、また、他方では、同じ1つの行政の管轄圏という指標からすれば同質地域で
もある。本稿における地域とは、基本的に結節地域という考え方に基づいて検討を加えていくことと
するが、分析・検討に用いるデータを考えると形式(統計的)地域の集合体の要素も強くならざるを
得ないと考える。

表1 地域概念

① 同質地域 (homogeneous region)、均等地域 ある指標に照らして同質性が認められる地域、例えば農業地域、積雪地域など
② 結節地域(nodal region)、機能地域 同一の結節点または機能に結合し統合される地域、例えば大都市圏、商圈、通勤圏など
③ 計画地域(planning region)、政策地域 政府や自治体が新しい政策課題に即して設定する地域、例えばテクノポリス地域、リゾート開発地域など
④ 統計的地域(statistical region)、形式地域 行政地域を基礎にした形式的な地域区分

地域概念を立地論的に考えると、以下の4つが言える。

- イ. 大都市圏は、中枢管理機能を集積して、全国的・国際的な経済の地域的循環の結節点となっており、日本の地方中枢都市は、大都市圏の地方圏に及ぶ全国的中枢管理機能の中継的拠点という性格を持っている。この観点から考えれば、金融圏については、小零細企業や近隣住民に密着する信用金庫の店舗の金融圏より、地方銀行や都市銀行の店舗の金融圏の方がスケールが大きく、都市銀行によって、地方銀行や信用金庫の系列化が進んでおり、金融圏の階層的システムが形成されているという考え方も成立し得る。
 - ロ. 経済地理学の立場に立つと、同質地域と結節地域という地域概念を手がかりにして、産業配置から産業地域を抽出し、重層的な経済圏の形成を結節地域である経済地域として把握できる。
 - ハ. 地域経済の単位としての地域は、人間的地域であり、歴史的・文化的存在としての地域、localレベルの都市や農村、その両者を含む広域的概念としての region である。人間の共同的生活空間、行政単位でない自治体を地域と捉え、地域を支える経済を地域経済として把握することから出発し、資本主義の空間的展開、重層的経済地域の形成との関連で地域経済を分析する。
- 二. 地域経済学は、日本経済論を補完するものではなく、地域経済を積み上げることで、日本経済の問題点が見えてくる。しかし、与えられた課題について、調査・提言を繰り返すだけでは地域の問題は解決されず、より根本的な何かが欠けているのではないかといった地域の経済発展に関する原理的考察が必要である。

また、地域について考える場合、集積についての考察も必要となる。集積とは、特定の産業に関係する多くの企業が1か所に集中立地した状態で、産業集積と商業集積の2つがあり、産業集積としてのメリットは、集積による費用削減と集積地帯におけるイノベーション力の獲得である。また、デメリットとしては、特定領域の技術者への需要集中、地代の上昇、原料枯渇などがある。具体例

としては、世界的な先端産業の研究所・生産拠点がシリコンバレーが挙げられ、理工系大学やベンチャー産業、公的機関・NPO も集積することにより、カネ、モノ、ヒト、情報が累積的に集中し、さらなる企業集積で大きな付加価値が生まれている。また、産業集積の他の例としては、オックスフォード、新竹市(台湾)、中関村地区(北京)、サード・イタリア、シリコンアレー、マルチメディアガルチ、東京都大田区、渋谷(ビットバレー)などが知られており、関西圏では、東大阪市も産業集積の地域と言える。

商業集積には、集積利益を求めて計画的に集積する計画的集積(純粹集積)と輸送費や労働費などから個々に立地し、たまたま自然発生的に集積する偶然集積があり、計画的集積には、施設全体のコンセプトが確立し、集積のマネジメントが機能しているショッピングセンター、地下街、エキナカ商業集積、飲食店街、小売り卸売市場等があり、自然発生的集積は寄り合い所帯であり、集積の統一したコンセプトがない商店街、問屋街、定期市などが挙げられる。

我が国の国民性、県民性を形成した2つの要件は、自然条件とそこに暮らす人間の行動集積であるとする。樋口[2003]は、「日本の地勢が複雑で、山あり谷ありの関係から、大陸ほどに自由な交流が成り立たなかったためである。この険しい自然の中で、単一人種が長い間生活しているうちに、共通の体質を持った人間が増えて行き、後の『県民性』というものにまで、続くと考えられる。」としている¹。

産業集積がイノベーションを発生させるプロセスについて、川端[2003]は以下の4つの理論があるとしている²。

イ. クラスタ(ブドウの房)による集積形成

マイケル・ポーター[1998]は「ある特定の分野に属し、相互に関連した、企業と機関からなる地理的に近接した集団」がクラスターであり、地理的な基盤環境の変化であるとしている。第1段階では特定分野の企業の集中立地で関連産業が集中し、第2段階では関連産業の集団が次第に拡大・連結して場所のチカラを発揮(クラスターを形成)し、第3段階では既存のクラスターの再評価・活性化や新たに集積の形成などの累積的な循環を行う。

ロ. ローカル・ミリュ論

ロベルト・カマーニ[1991]は企業とそれを取り巻く多様な関係者(顧客、外注先、競争相手、政府、市場など)との間に生じるインフォーマルで暗黙的に関係する局地的な知識環境を「ローカル・ミリュ」と呼び、多様な関係者との関係性をうまく制御して、その不確実性を低下させることがイノベーションを導くとしている。ローカルな知識環境の具体例が、①技術や競争相手などに関する情報の収集とそれを取捨選択する機能、②生産品の品質などに関して市場に合図を送る機能、③技術者の転職や顧客との情報交換などを通しての集団的な学習機能などである。

ハ. 学習地域論

リチャード・フロリダ[1995]は知識創造のカギは、企業の内部ではなく、立地する地域の側にあり、イノベーションは局地的なインフラ環境によって実現するとしている。インフラ環境としては、①製造インフラ(企業ネットワーク、サプライヤーシステム)、②人的インフラ(知的労働者とそれを生み出すトレーニング環境)、③物的・通信インフラ(ヒト、モノ、情報の流動性を高めてグローバル経済と結合さ

せる環境)の3つがある。

二. 集団学習過程論

デイヴィッド・キープル[1999]は地域的な生産システムの構成企業間で共有(集団学習)される知識的基盤が創造・発展していくプロセスを「集団学習過程」としている。プロセスは3つの要素からなっており、それらは①高度に熟練した労働者の地域内での流動に由来する要素、②既存の企業・大学・公的研究機関からの人材のスピンオフに依拠する要素、③中小企業の公式・非公式なネットワークに由来する要素である。

塩沢[2010]は、「既存の地域経済論には、2つの大きな欠陥がある。1つは、地域経済の全体過程を考察・分析するものがほとんどなく、それを可能とする理論的枠組みも明確ではないことである。もう1つの欠陥は、地域経済の発展や停滞・衰退に関する原理的考察を欠いていることである。この結果、政策面でも、2つの問題が発生している。第1に、地域の産業振興・経済振興に関する提言は、場当たりの・個別的なものとなっている。第2に、地域の経済を発展させる基本のメカニズムに注意が当たらず、議論の多くは国の施策の追従か改善を求めるもの、あるいは他地域での成功例の導入を訴えるものに終わっている」としている³。

現在の関西圏の閉塞状態は、経済と経済政策、経済学の3者が絡み合っており、このような深い閉塞状況を打破するには、国を単位として経済を考えるという固定観念を捨て、経済発展の単位は都市およびその都市地域にあるという考えに立って、地域経済学の立場から現在の閉塞状態を打開できないか検討する必要があると考える。

本稿では、「1. 関西圏の県民性の特徴」で、関西圏の県民性について整理し、「2. 関西圏の成り立ち」で、関東および関西圏の成り立ちについて歴史的に述べ、「3. 関西経済の特徴」で、関西経済の特徴について実証データを基に検証したうえで、「4. 関西圏の金融の特徴」で、実証データなどに基づいて関西圏の金融を示し、「5. おわりに: 関西型金融についての提言」で、関西経済の停滞状況を打破するために、関西圏にマッチした金融について提言する。

1. 関西圏の県民性の特徴

形式(統計的)地域を基に実証データを分析するとしても、各地域区分に様々な前提があることから、一概に地域の範囲を確定することが難しいが、比較分析の都合上、本稿の趣旨(地域の金融モデルの作成)から、原則として、地域金融機関を所掌している地方財務局の所管区分を地域の区分とする。

表2 各地域の範囲

地域	都府県名
関東	茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 新潟、山梨、長野
関西	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北陸	富山、石川、福井
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
北九州	福岡、佐賀、長崎
南九州	熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

関西圏の県民性については、数々の文献で言及されているが⁴、それらを整理すると、以下のような特徴が見られる。

イ. 発想力

- ① アジア大陸に市場を求め、アジアと共存している。
- ② 古いものに執着せず、絶えず新しいアイデアや変化を人よりも先に着想し、実行する才覚と競争力がある。
- ③ パイオニア精神があり、個性があり、即興性もあり、流行に敏感で、時代に適応出来る。実証的である。

ロ. 柔軟性

- ① 失敗にめげず、自由自在に何でも受け入れようとする柔軟さと勇気を持ち、儉約するが、建設的である。
- ② 混沌、乱雑に慣れていて、それに対するやり方を身に付けている。
- ③ わざと意味をぼかした言葉(例:「考えときまっさ」、「ぼちぼちでんな」)が多く、あいまいな東洋人型である。

- ④ どんな時もしぶとく、くじけない。

ハ. 合理主義

- ① 個人的な合理主義で、流通革命は関西を中心に起こる。
- ② 理想やイデオロギーを信じず、無駄な金は使わない。
- ③ ノリやすく、体裁などは気にせず、開けっ放しで、格好を付けず、建前や見栄を張らず、本音で人に接して自分流に生きる。すぐ値切り、安く手に入れたことを自慢する。
- ④ 電車に乗る時、整然と並ばず、ドアに向けて半円形になり、我れ先に入ろうとする。
- ⑤ 信号無視の歩行者、エスカレーターをどンドン歩き、エレベーターでは「閉」ボタンをやたら押す。
- ⑥ モラルやルールよりも損得で物を判断し行動する。

二. ユーモアのセンス

- ① 自分の欠陥や失敗談を平気で話して笑いを取り、相手の心を緩め、相手との間がうまく行き、利を手にする。
- ② 本当に危うくなったら、かえって冗談を飛ばして高笑いする。
- ③ 面白いことが人事評価に欠かせない。
- ④ 野次馬精神に溢れ、目立ちたがり屋で、祭り好きで、何かと騒ぎたい。

ホ. 反体制的

- ① 気ぜわしく、せかせかして、イラチである。アットホームで、人情に厚い。関西弁を平気で大きな声で喋り、心の底に自分たちの文化へのプライドがある。
- ② 規制や管理を好まず、エチケットを守るのが苦手である。
- ③ 交通規則を守らず、車の運転が荒っぽく、青に変わる約5秒前に見切り発車し、クラクションを東京より2倍鳴らす。
- ④ 計数に明るく、お上(国家)に頼らない。公より私を大事にする。

2. 関西圏の成り立ち

上記の県民性は、関西圏の風土やその成り立ちによって集積されてきた気質が大きく影響していると考えられる。また、関西圏を説明するためには、名前の由来を始め、関東圏についての考察が欠かせないことから、まず関東圏の成り立ちについて述べる(網野[2000]など)。

(1) 関東圏

壬申の乱(672年)の翌年に、天武天皇が都(飛鳥浄御原宮) 1帯を守るために、東山道に美濃国不破関(関ヶ原)、東海道に伊勢国鈴鹿関(鈴鹿峠)、北陸道に越前国愛発関(愛発山)、といった3つの大きな関所(以下、「三関」という)を設置させた。

三関以東を指して関東と呼ぶ慣習は、奈良時代から平安時代にかけて長らく続き、平安中期に愛発関に代わって逢坂関が三関に加えられてからは、逢坂関以東が「関東」と認識されるようにな

った。この不破関などの三関によって、人の往来は大きく遮断され、関の西側と東側でそれぞれ異なる文化・風習が生まれることになった。

こうした状況に変化が生じたのは、平安末期に源頼朝が朝廷から自立した政権を樹立してからである。頼朝は自らの政権を「畿内近国・西国方」に相對する「關東方」と自称し、ほどなくして「關東」の語は頼朝政権(鎌倉幕府)の公式な呼称として定着した。鎌倉幕府成立後の「關東」が示す地域範囲は、律令以来の三関以東ではなく、三河国・信濃国・越後国以東となり、「關東」は、鎌倉幕府そのものおよび鎌倉幕府が直接に統治権を及ぼす地域の2つを表す語へと変化していった。

14世紀中期に室町幕府が成立し、鎌倉に鎌倉公方(鎌倉府)が置かれると、鎌倉公方の管轄する諸国、すなわち奈良時代以来「坂東」と呼ばれてきた相模国・武蔵国・安房国・上総国・下総国・常陸国・上野国・下野国の8か国に、伊豆国・甲斐国を加えた10か国が「關東」と認識されるようになり、14世紀末に陸奥国・出羽国が鎌倉公方の管轄下となった後は、奥羽も「關東」とされる場合もあったが、徳川家康による江戸幕府の創始によって、江戸を防御する箱根関・小仏関・碓氷関より東の坂東8か国が、「關八州」と呼ばれるようになった。

このように、一般的には旧来の坂東8か国のみが「關東」と認識されるようになり、江戸時代の「關東」の概念はそのまま明治以降も継承され、現在の關東地方(茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)へと至っている。

(2) 關西圏

關西圏の確固たる定義はないが、關西圏の範囲は、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の2府4県とされることが多く、「近畿」とほぼ同義に扱われている。

日本では「關東」という概念は古来から「畿内」の住民の間にあったが、その一方で「關西」という概念は存在せず、「關西」という用語の使用例もほとんどなかった。これは現在「關西」と呼ばれる地域が長らく日本の中心地であったため、地方的な意味での「關西」という概念が存在しなかったためである。現在のような「關西」という概念は、江戸の東京への改称以後、特に大正末期・昭和初期以降になって醸成されたものである。

西暦646年に発せられた改新の詔には、「畿内」の範囲を「東は名墾(名張)の横河より以来(こちら側)、南は紀伊の兄山より以来、西は赤石(明石)の櫛淵より以来、北は近江の狭狭波の合坂山(逢坂山)より以来を、畿内国とす」という記述がある。ここにいう「畿内」とは、都や皇居に近い地域を指す呼称であり、大和を中心に四圍を示した「畿内国」として定められたと考えられる。

その後、「畿内」は、山城国・大和国・河内国・和泉国・摂津国の令制5か国を指す呼称として用いられ、五畿・五畿内とも呼ばれたが、716年に和泉国が河内国より分離される前は、四畿・四畿内と呼ばれ、歴代の皇居のほとんどがこの地方に置かれていた。なお、「畿央」は、近畿の中央部を指し、「近畿」は、畿内を含む府県とその隣接県、通常、大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・三重県・和歌山県・滋賀県の2府5県を指す。

平安時代に越前愛発関が廃止(789年)され、代わりに近江国逢坂関が置かれると、逢坂関以西が「關西」と認識されるようになった。ただし、朝廷にとって異質な世界だった「關東」に対する認

識と比べると、「関西」は「畿内＝中央」であるためそれほど強く意識されていた訳ではなかった。

鎌倉時代に入り、「関東」が鎌倉幕府自体および幕府が直接統治した三河国・信濃国・越後国以東の諸国を指すようになると、遅くとも鎌倉後期までに、朝廷が統治権を及ぼしている諸国（畿内近国および西国）を「関西」と呼ぶ慣習が生まれた。これは「吾妻鏡」での「関西」の用例から確認できるが、自らを「関東」と認識する幕府側において、「関東」に相対する存在としての「関西」が発生したことを物語っている。そのため、「関西」の指し示す範囲は決して一定ではなく、朝廷が直接統治権を及ぼす尾張以西の西日本全体を指すこともあれば、従前どおり逢坂関以西の西日本全体を指すこともあった。

また、「東国」と「西国」に使い分けすることもあるが、この場合、三河・信濃以東の東海道・東山道あるいは伊賀・美濃以東の東海道・東山道を「東国」、それ以外を「西国」と言い、承久の乱以降は越中・能登が「東国」に加わった。

江戸時代になり、「関東」の範囲が幕府所在地の江戸を中心とする坂東 8 か国（関八州）と認識されるようになると、「関西」もまた京都・大坂を中心とする上方諸国を指すと認識されるようになった。しかし、「関西」の指す範囲はやはり大まかなものであり、場合によって上方諸国、畿内近国、鈴鹿関以西の西日本全体、逢坂関以西の西日本全体などと使い分けられた。なお、「上方」の呼称は、江戸時代以降に用いられ、文化的な色彩が強く、本来は上の方という意味で京都（あるいは京都の方向）を指したが、大阪を含む広い範囲を指すことが多い。

明治維新以降は江戸時代以前と比べて「関西」の指す範囲は固定化され、大阪を中心に見据えた京阪神とその周辺地域を指すことがほとんどとなった。現在も場面によって「関西」の指す範囲は、京阪神その他の近畿地方の主要部のみを指す場合、近畿地方 2 府 4 県全域を指す場合、福井県・三重県・徳島県を含めた広域を指す場合などがある。

3. 関西経済の特徴

(1) 特徴

上記2- (2) のような関西圏の成り立ちとも関連して、数々の文献で関西経済についての言及がなされているが⁵、それらを整理すると、以下のような特徴が見られる。

- ① 産業構成に偏りがなくバランスが取れており、一つの産業に依存するようなリスクがないというメリットがある反面、リーディング産業の不在というデメリットもある。
- ② 加工型組立産業における日本の競争力が低下する中、素材分野は高付加価値化しており、基礎素材産業に強みを持つ。
- ③ 生産に近いことで知識を集積しており、卸売業の集積が大きい。
- ④ 機械産業を中心に中間財の取引が拡大している。
- ⑤ 東海圏は創業率・廃業率が低く、少産少死型であるのに対し、関西圏は創業率・廃業率が高く、多産多死型である。
- ⑥ 企業の自己資本比率・利益率が低い。
- ⑦ 本社機能が流失している。

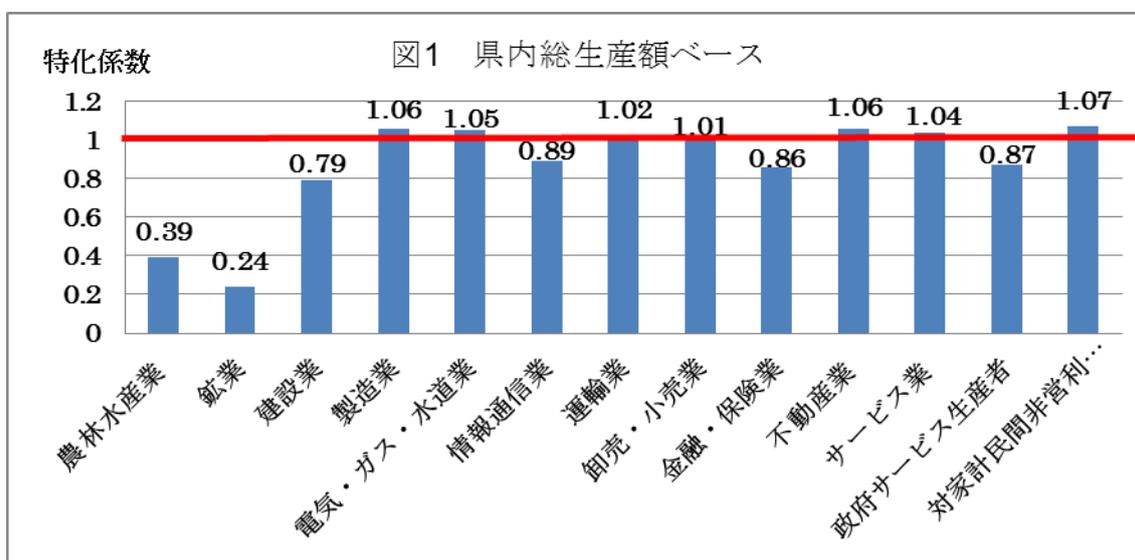
- ⑧ 他地域よりも産業構造の転換が遅い。
- ⑨ 失業率が高い。
- ⑩ アジアとの結付きが強く、アジアへの海外進出も盛んである。
- ⑪ アジアの外資系企業が日本に多く進出している。

(2) 関西経済の特徴に対する検証

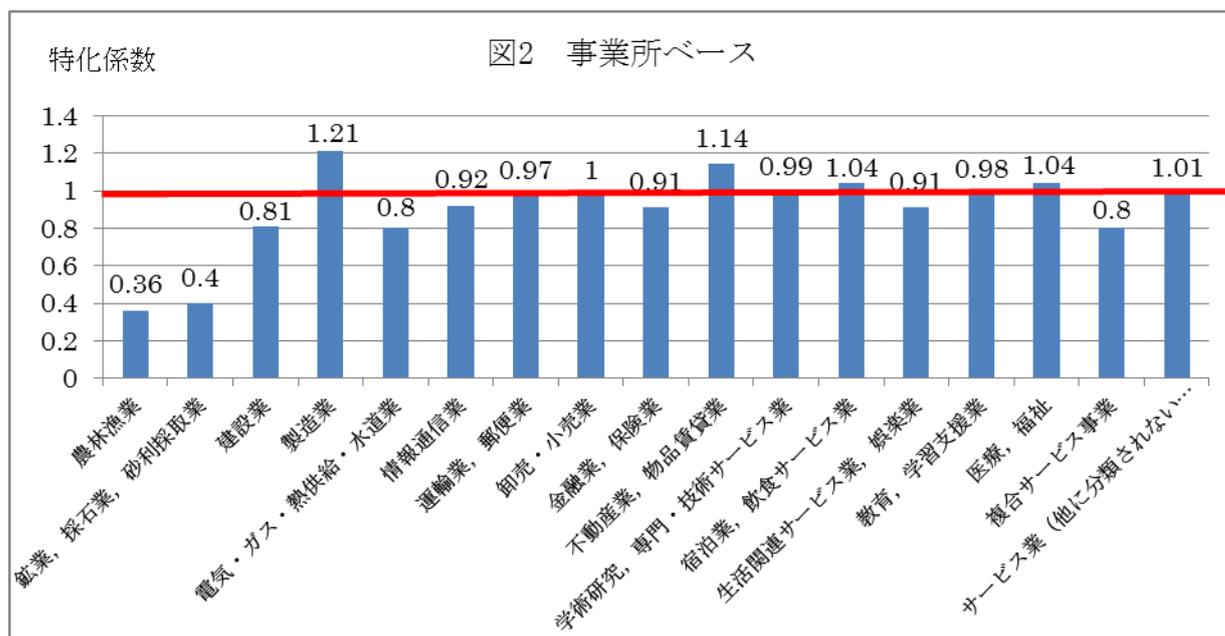
上記(1)に列挙した関西経済の特徴について、以下のとおり、実証データで検証する。

①産業構成に偏りがなくバランスが取れており、一つの産業に依存するようなリスクがないというメリットがある反面、リーディング産業の不在というデメリットもある。

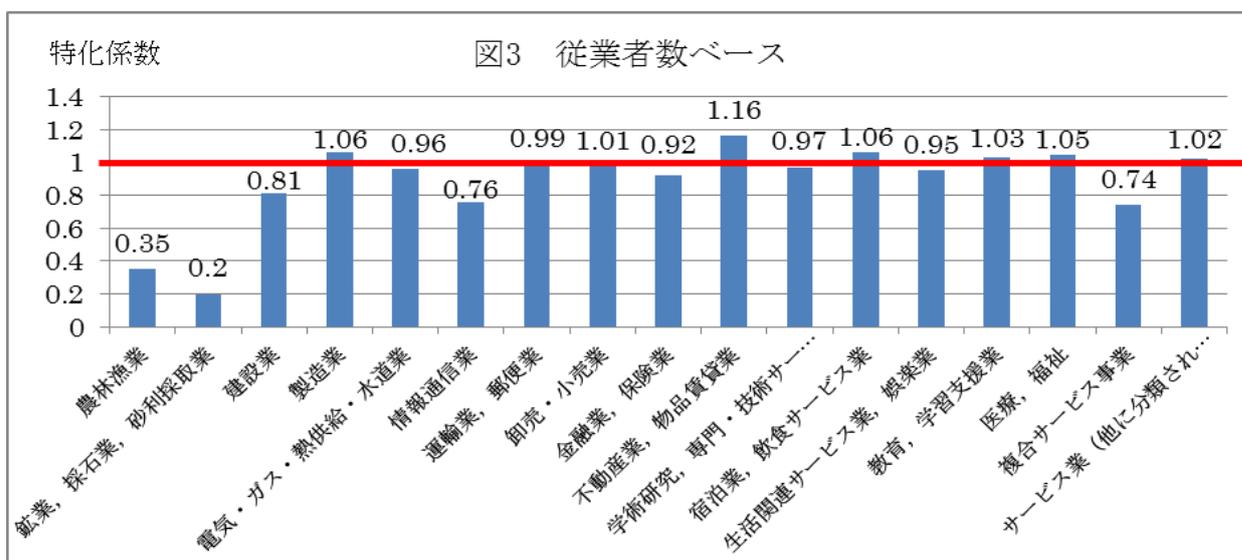
ある特定の産業の有する比較優位の程度をその産業への特化の程度で測る指標が特化指数であり、1を超えればその産業に特化していると言える。関西圏の特化係数を図1の県内生産額ベースでみると、1を大幅(2割以上、以下同じ)に上回っている業種はなく、逆に大幅に下回っている業種は、農林水産業(0.39)、鉱業(0.24)および建設業(0.79)である⁶。また、図2の事業所ベースでみると、1を大幅に下回っている業種は、農林漁業(0.36)と鉱業等(0.4)であり、大幅に上回っている業種は製造業(1.21)である。さらに、図3の従業員数ベースでみると、1を大幅に上回っている業種はなく、大幅に下回っている業種は、図2の業種に情報通信業(0.76)と複合サービス業(0.74)が加わる。



〔出所〕内閣府『県民経済計算』(2011年)より作成



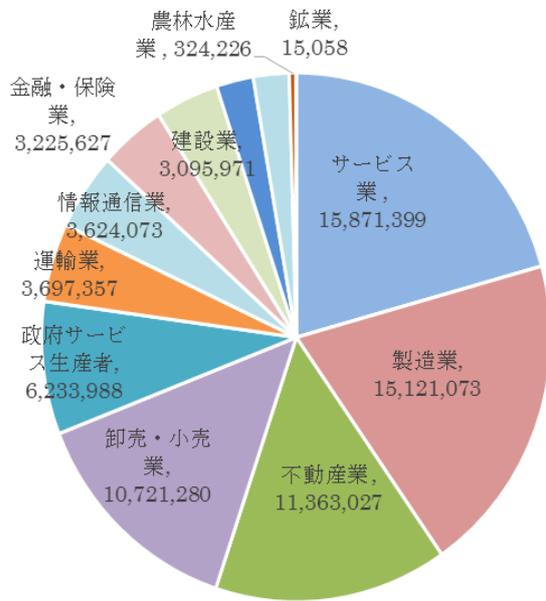
〔出所〕総務省『経済センサス・基礎調査』（2009年）より作成



〔出所〕総務省『経済センサス・基礎調査』（2009年）より作成

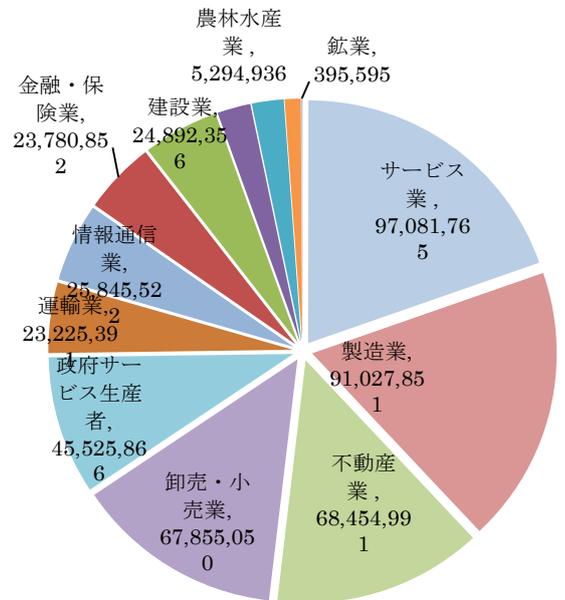
以上のとおり、1を大幅に下回っている業種は5業種あるが、図4,5のとおり、いずれもウエイトの小さな業種であり、図2で大幅に上回っている製造業についても、図1および図3では1.06と、1に極めて近い係数であることから、関西圏の経済は、産業構成に偏りがなくバランスは取れているが、リーディング産業が不在であると言える。

図4 関西圏の県内生産額
(単位:百万円)



〔出所〕内閣府『県民経済計算』
(2011年)より作成

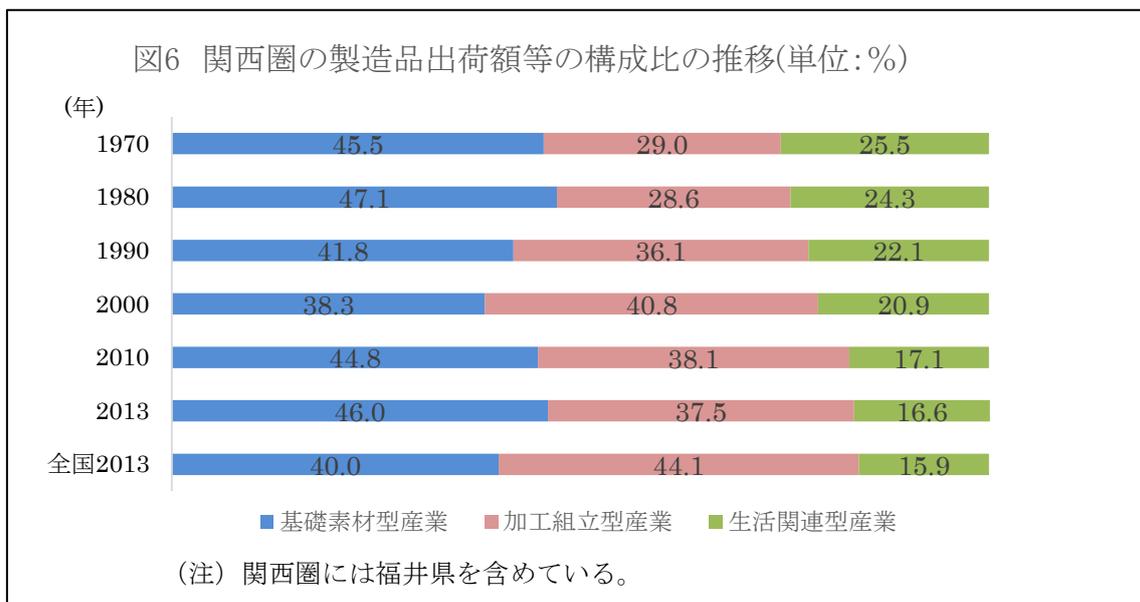
図5 全国の県内生産額
(単位:百万円)



〔出所〕内閣府『県民経済計算』
(2011年)より作成

- ② 加工型組立産業における日本の競争力が低下する中、素材分野は高付加価値化しており、基礎素材型産業に強みを持つ。

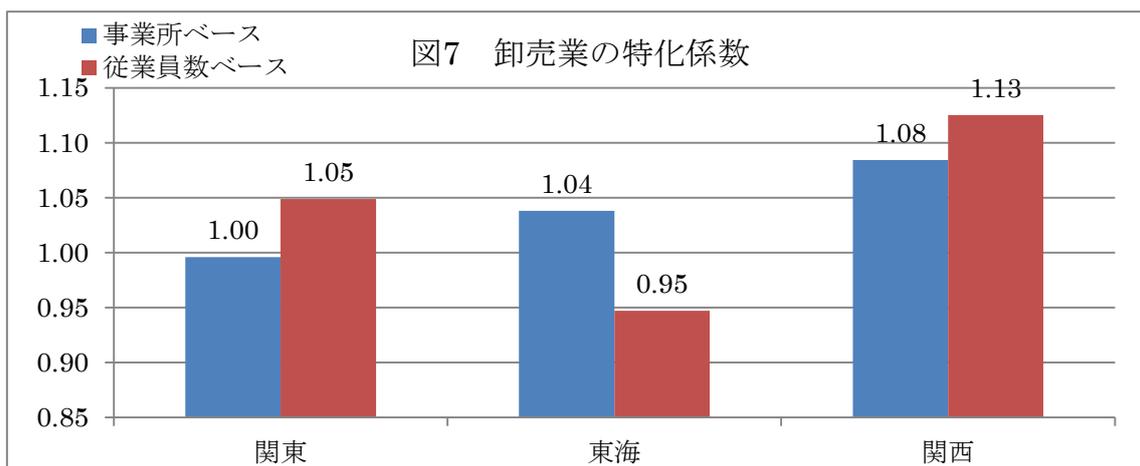
基礎素材型産業とは、化学、石油・石炭、鉄鋼・非鉄金属など各種産業の基礎素材を製造する製造業を指し、図6のとおり、関西圏におけるシェアは45.6%と高い。(特化係数は1.15)



[出所] 経済産業省『工業統計調査』(1970～2013年)より作成

③ 生産に近いことで知識を集積しており、卸売業の集積が大きい。

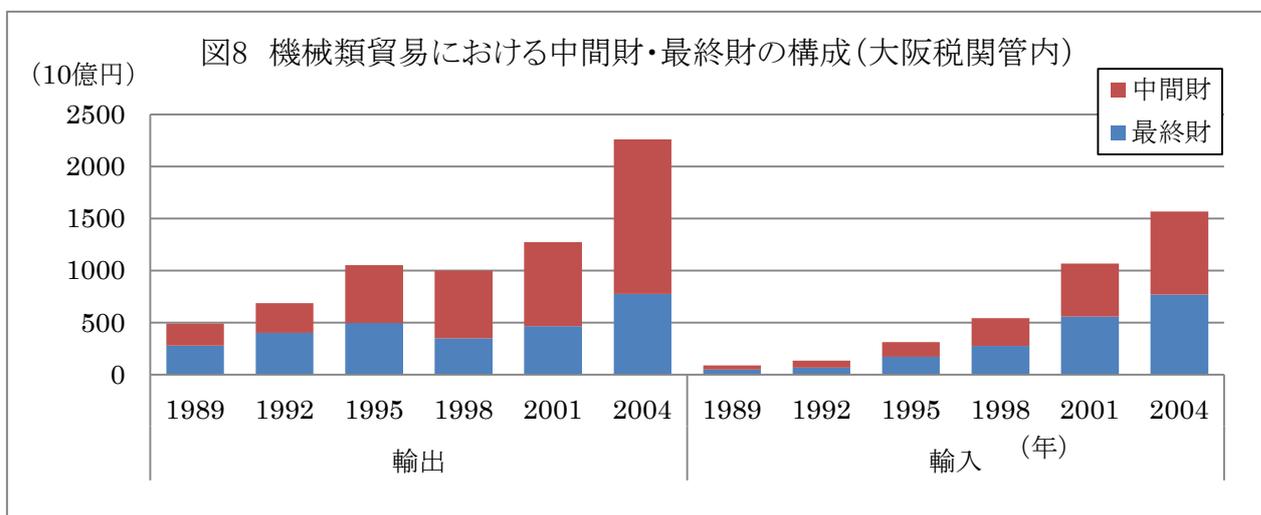
上記①のとおり、卸売・小売業では、特化係数はほぼ1であるが、卸売業だけの特化係数は、図7のとおり、事業所ベースで1.08、従業員数ベースで1.13と1を上回っており、関西圏においては、卸売業の集積が比較的多いと考えられる。



[出所] 総務省『経済センサス基礎調査』(2009年)より作成

④ 機械産業を中心に中間財の取引が拡大している。

財はその用途によって中間財と最終財に分類されるが、中間財とは、その期間内において、他財の生産過程に原材料として投入される財であり、図8のとおり、機械類貿易の半分以上を中間財で占めており、中間財取引が拡大している。

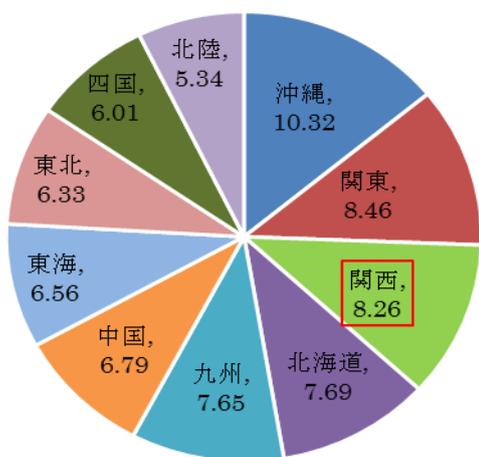


〔出所〕大阪府『平成 18 年版大阪経済・労働白書』(2006 年)から転載

⑤ 創業率・廃業率が高く、多産多死型である。

図 9,10 のとおり、創業率、廃業率とも沖縄が最も高いが、関西圏も創業率が 8.26%、廃業率が 20.7%と高率であり、他地域に比べて多産多死型と言える。

図9 創業率(%)



〔出所〕総務省・経済産業省『経済センサス・活動調査』(2012年)より作成

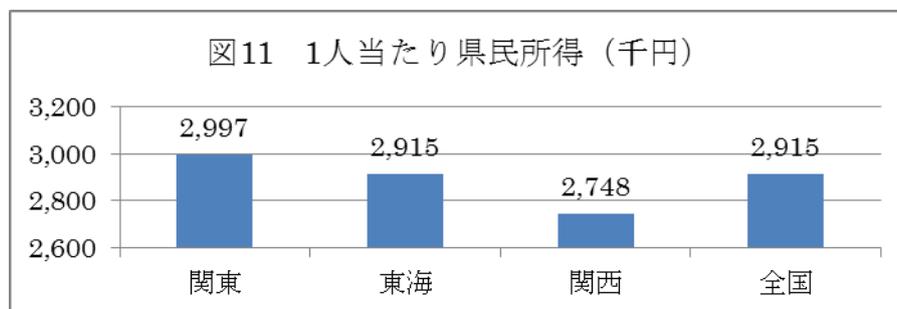
図10 廃業率(%)



〔出所〕総務省・経済産業省『経済センサス・活動調査』(2012年)より作成

⑥ 自己資本比率・利益率が低い。

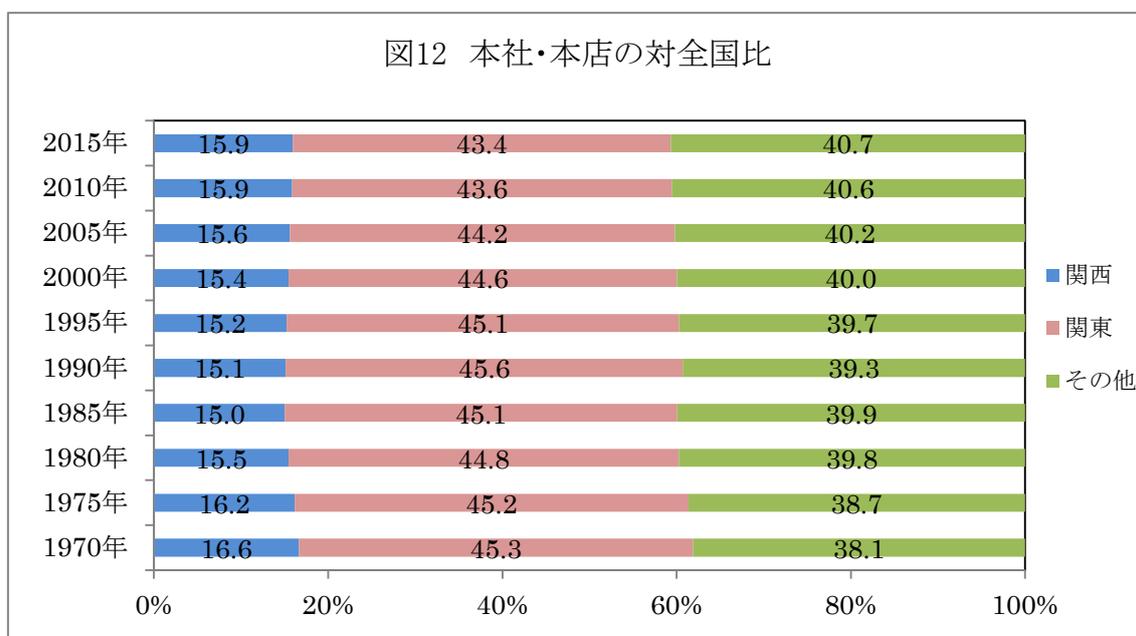
関西圏の1人当たり県民所得(2011年)は、図11のとおり、2,748千円であり、全国の1人当たり県民所得の2,915千円(同)と比べて低いことから、自己資本比率・利益率が低いと類推される。



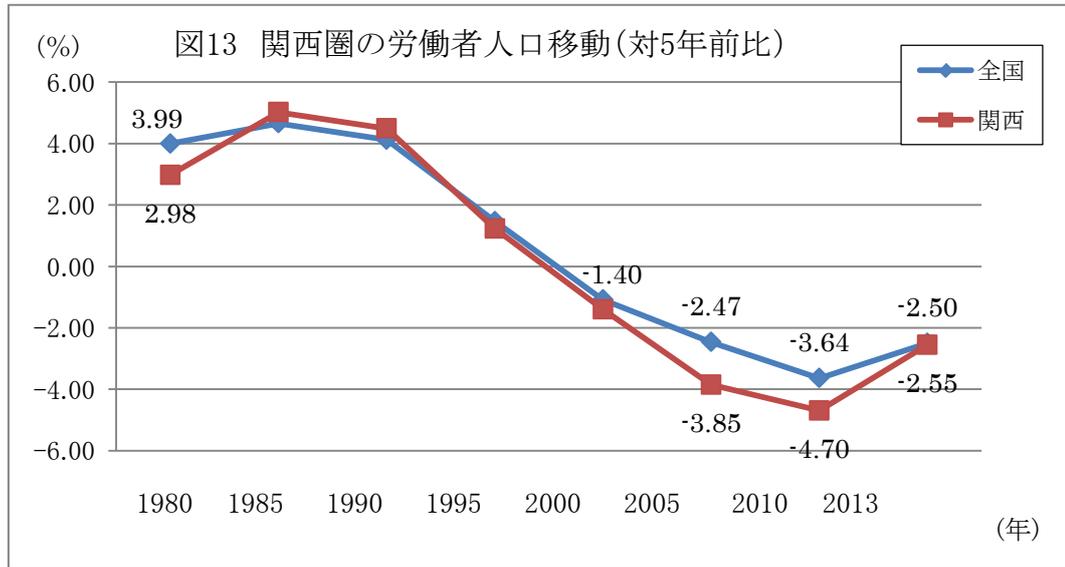
[出所]内閣府『県民経済計算』(2011年)より作成

⑦ 本社機能が流失している。

関西圏に本社・本店のある普通法人は、図12のとおり、1970年には16.6%あったが、2015年には15.9%に減少しており、本社機能が流失していると言える。また、本社・本店の移転に伴って、関西圏では、図13のとおり、1994年以降、全国以上に労働者人口の流失を招いており、地域経済にとって懸念すべき事態となっている。



[出所] 国税庁『国税庁統計年報書』(1970～2015年)より作成



[出所] 総務省『国勢調査』(1975～2010年)『人口推計』(1975～2013年)より作成

⑧ 他地域よりも産業構造の転換が遅い。

バブル崩壊前の1990年と2011年間の産業構造の転換について地域別に比較すると、表3のとおり、関東圏では第3次産業へのシフトが鮮明で、製造業とサービス業のシェアが逆転しており、情報通信業のシェアが拡大している。また、東海圏は自動車産業を中心とした高付加価値産業に資源を集約しており、輸送用機械と電気機械のシェアを伸ばしている。これらに対して、関西圏は電気機械、サービス業、情報通信業などでわずかにシェアを拡大しているが、電気機械に代わるリーディング産業もなく、図14のとおり、電気機器は赤字要因となっており、関西圏においては、産業構造の転換が遅れていると考えられる。

表3 産業構造の比較(上位5業種、単位:%)

1990年

2011年

(関東)

製造業	26.3
うち電気機械	6.1
サービス業	19.3
卸売・小売業	15.8
不動産業	11.6
建設業	9.7

サービス業	20.9
製造業	19.4
うち電気機械	5.3
不動産業	16.0
卸売・小売業	15.8
情報通信業	8.2

(東海)

製造業	38.9
うち輸送用機械	8.8
うち電気機械	4.0
サービス業	14.1
卸売・小売業	13.7
建設業	9.2
不動産業	8.4

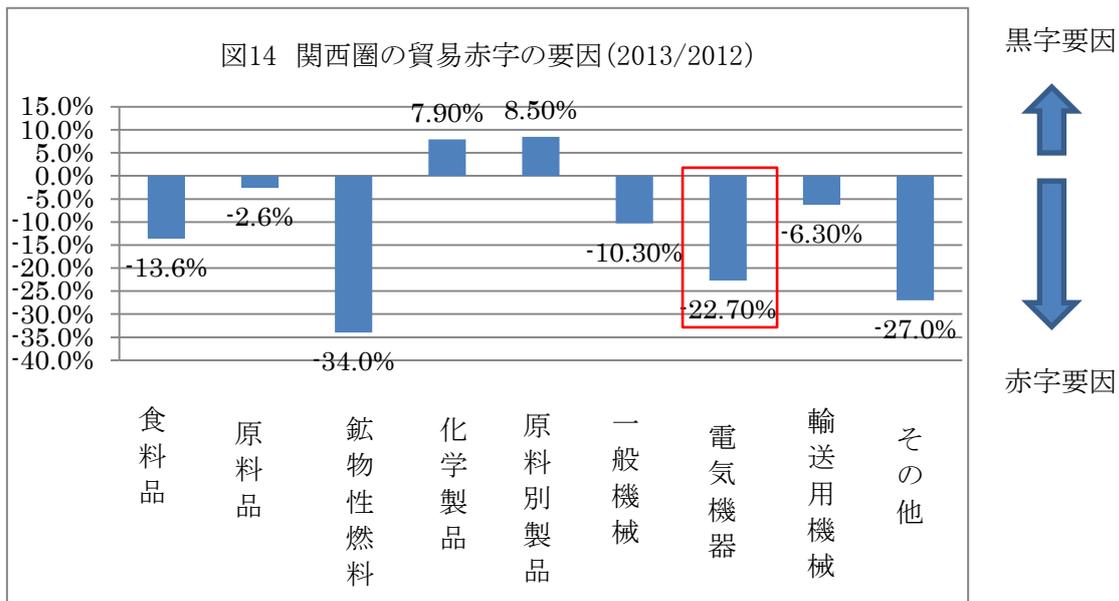
製造業	35.8
うち電気機械	10.1
うち輸送用機械	9.8
サービス業	17.1
卸売・小売業	11.7
不動産業	12.8
運輸業	5.1

(関西)

製造業	29.5
うち電気機械	4.3
卸売・小売業	18.8
サービス業	16.9
不動産業	10.5
建設業	8.1

製造業	24.6
うち電気機械	6.3
サービス業	21.9
不動産業	16.1
卸売・小売業	14.4
情報通信業	5.5

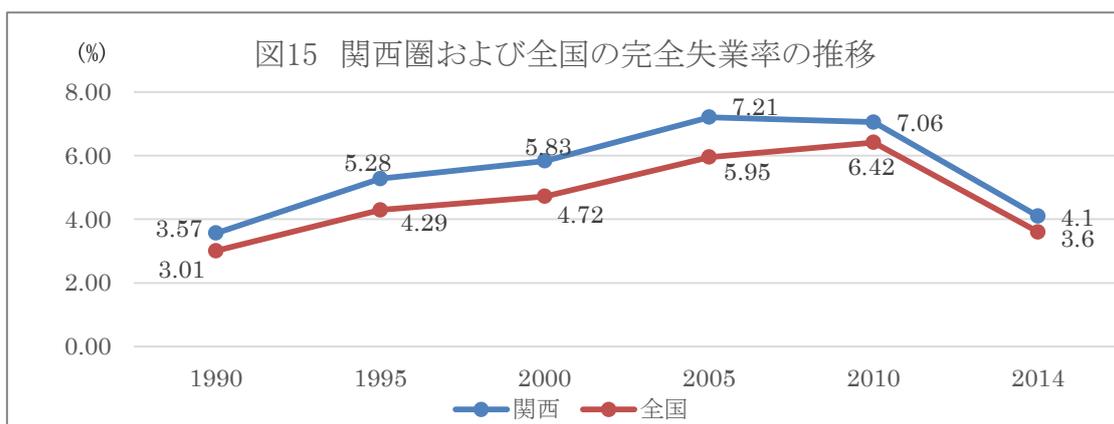
[出所]内閣府『県民経済計算』(1990年)(2011年)より作成



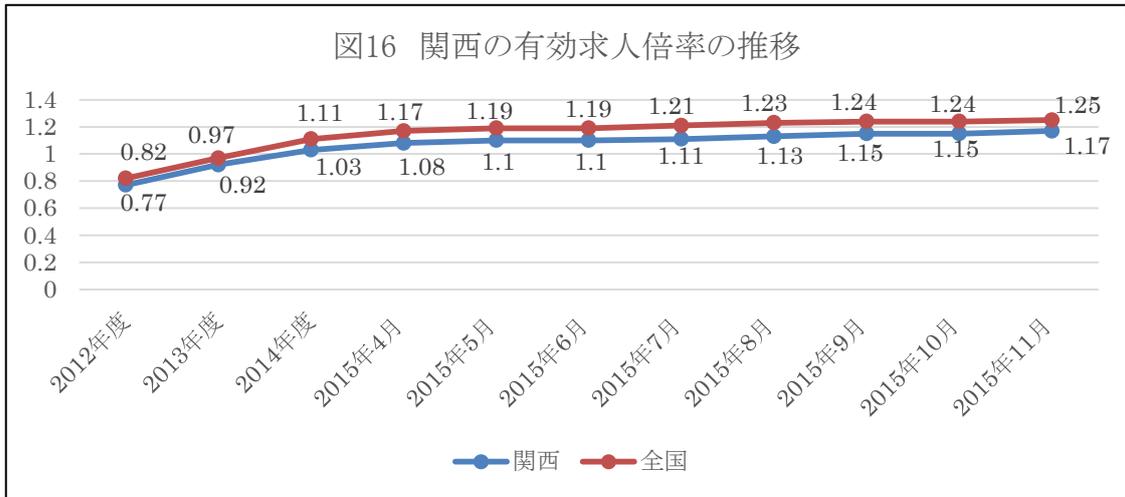
〔出所〕関西経済連合会『関西再興と複眼型の国土構造実現に向けて～関経連の活動をベースに』
(2014.4)から転載

⑨ 失業率が高い。

図15および16のとおり、全国の失業率(2014年)が3.6%、有効求人倍率(2015年11月)が1.25倍であるのに対し、関西圏の失業率は4.1%、有効求人倍率が1.17倍と、雇用情勢は関西圏の方が厳しく、関西圏の失業率は高いと言える。



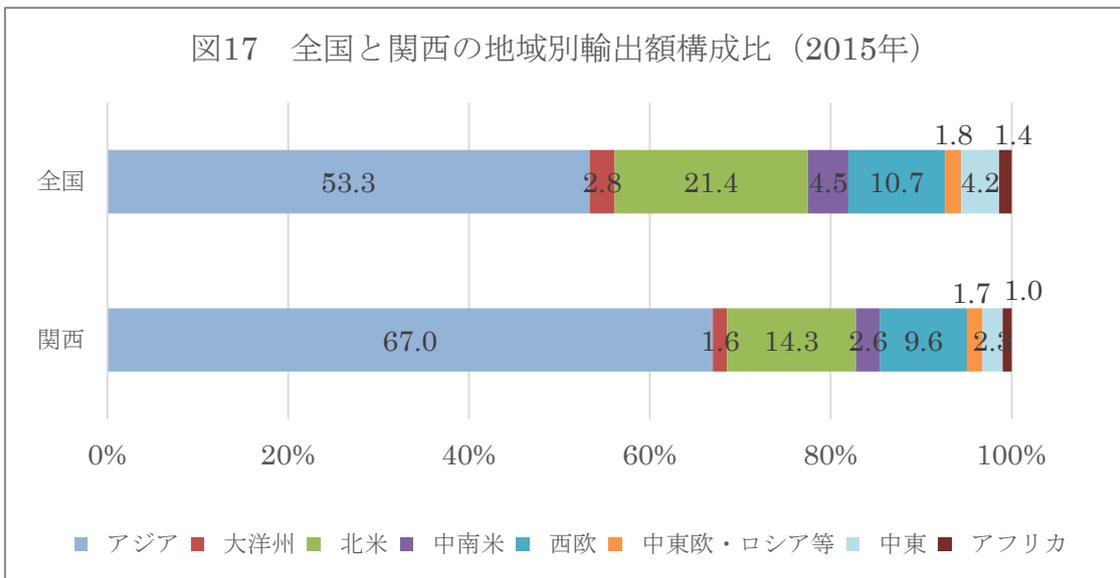
〔出所〕総務省『国勢調査報告』(1990～2010年)、厚生労働省『労働力調査』(2014年)より作成



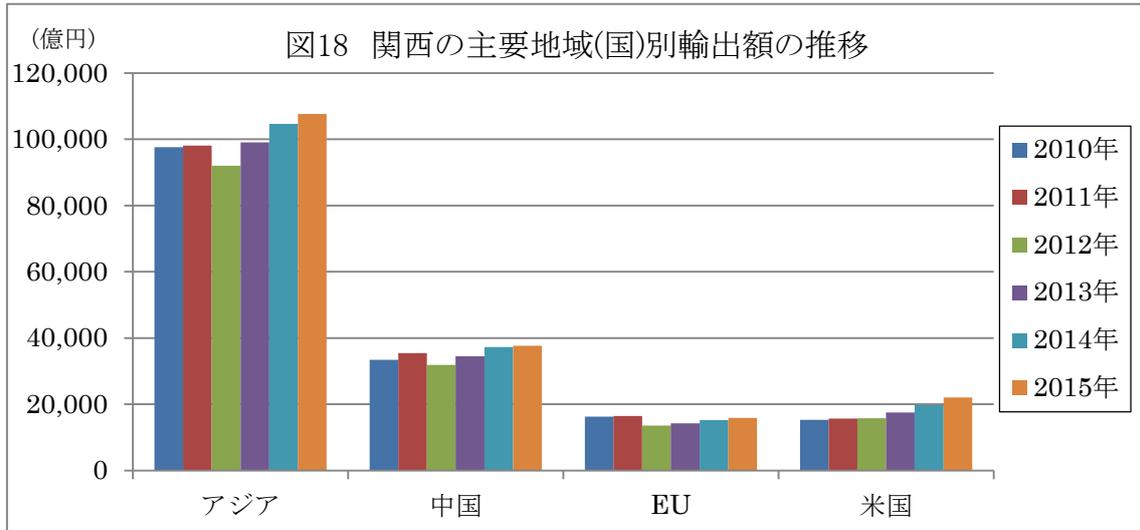
[出所]大阪労働局『労働市場月報』(2015年)より作成

⑩アジアとの結付きが強く、アジアへの海外進出も盛んである。

関西圏の輸出のうち、アジア向けに占める割合は、図17のとおり67.0%と、全国に比べはるかに高率で、図18のとおり、2010年以降のアジア向け輸出のシェアの推移をみても、2012年を除いて増加基調にあることから、アジアへの海外進出が盛んであると言える。



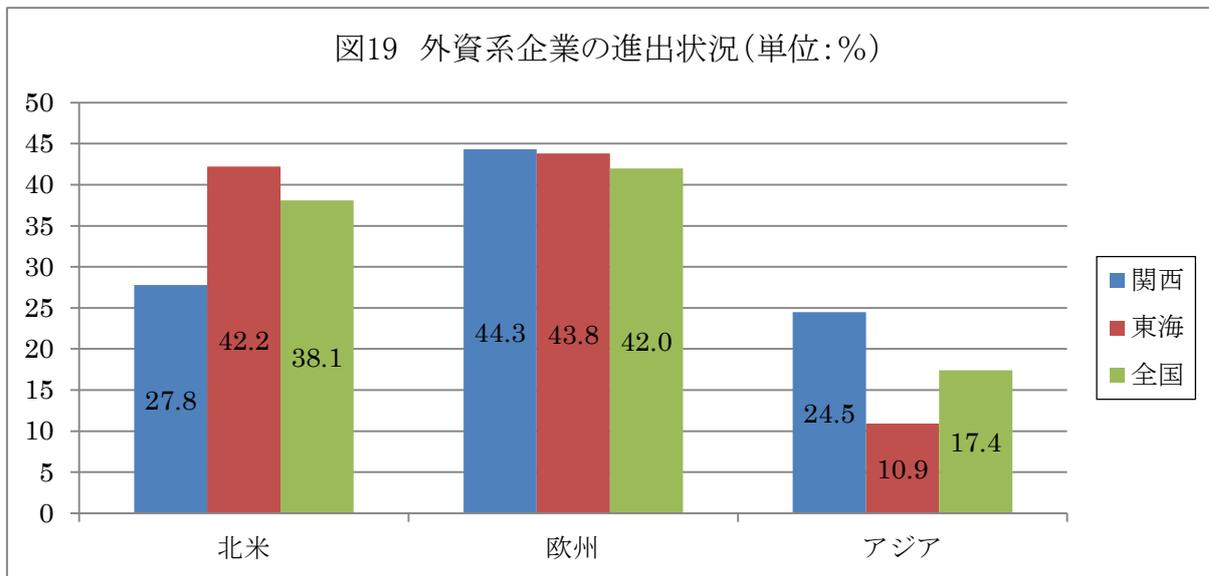
[出所]財務省『貿易統計』(2015年)より作成



[出所]財務省『貿易統計』(2010～2015年)より作成

⑩ アジアの外資系企業が多く進出している。

日本におけるアジアの外資系企業数は近年減少しているが、図 19 のとおり、関西圏におけるアジア系企業のシェアは高い。



[出所]東洋経済新報社『外資系企業総覧』(2015年)より作成

(3) 県民性との関連

これらの関西経済の特徴について、県民性との関連から考察すると、表4のとおりであり、上記①～⑪のうち、特に県民性との関連性が強いものは、「⑤創業率・廃業率が高い」、「⑥自己資本比率・利益率が低い」、「⑩アジアへの海外進出が盛ん」であり、「⑨高い失業率」、「⑪アジアの企業が日本に多く進出」でも5項目以上で県民性との関連が見られている。このうち、「⑤創業率・廃業率が高い」については、発想力、柔軟性、合理主義、ユーモアのセンスから導かれるものであり、「⑥自己資本比率・利益率が低い」については、柔軟性、合理主義、ユーモアのセンス、反体制的から導かれ、「⑩アジアへの海外進出が盛ん」については、すべての項目から導かれるものと考えられる。

表4 関西経済と県民性との関連

番号	事項	関連する県民性
①	バランスがとれた産業構成	ロ③
②	基礎素材産業に強み	イ①、イ③
③	卸売業が集積	イ①、ハ①、ハ⑥
④	中間財取引が拡大	ロ③、ハ①、ハ⑥
⑤	創業率・廃業率が高い	イ②、イ③、ロ①、ロ②、ロ④、ハ③、ハ⑥、ニ①、ニ③、ニ④、ホ④
⑥	自己資本比率・利益率が低い	イ②、ロ①、ロ②、ロ④、ハ③、ハ⑤、ニ②、ニ③、ホ①、ホ④
⑦	本社機能が流失	ホ②、ホ③、ホ④
⑧	産業構造の転換が遅い	ホ②、ホ④
⑨	高い失業率	ロ①、ロ②、ハ②、ニ②、ホ②、ホ③
⑩	アジアへの海外進出が盛ん	イ①、イ③、ロ①、ロ③、ハ④、ハ⑤、ニ③、ニ④、ホ①、ホ③、ホ④
⑪	アジアの企業が日本に多く進出	イ①、イ③、ロ③、ニ④、ホ③

(注) イ. 発想力 ロ. 柔軟性 ハ. 合理主義 ニ. ユーモアのセンス ホ. 反体制的
「関連する県民性」欄の番号は上記2の「関西圏の県民性の特徴」に対応

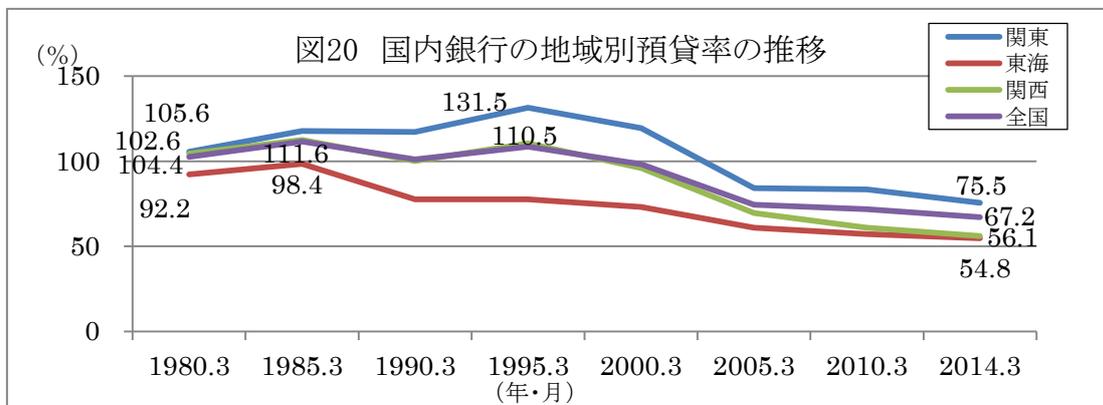
また、関西圏の文化度についても、日本総合研究所が編集している『全47都道府県幸福度ランキング2014年版』において、幸福度ランキングという形で表されているが、表5のとおり、関西圏のランキングは相対的によくない。個別分野でベスト10に入っているのが、滋賀県の「健康」「生活」、京都府・兵庫県・大阪府の「文化」の5項目のみに対して、ワースト10に入っているのが、京都府の「健康」「生活」、奈良県・大阪府の「仕事」、和歌山県・大阪府の「生活」「教育」の8項目と多く、滋賀県のランキングの高さと大阪府のランキングの悪さが目立っている。関西圏全体で考えれば、「文化」に比べ、「仕事」「生活」「教育」の悪さが特色として考えられる。

表5 関西各府県のランキング(抜粋)

7位 滋賀県	健康:2位、文化:16位、仕事:7位、生活:9位、教育:32位
18位 京都府	健康:38位、文化:2位、仕事:17位、生活:41位、教育:16位
26位 兵庫県	健康:19位、文化:6位、仕事:25位、生活:30位、教育:30位
31位 奈良県	健康:30位、文化:19位、仕事:39位、生活:28位、教育:20位
41位 和歌山県	健康:21位、文化:36位、仕事:26位、生活:46位、教育:40位
43位 大阪府	健康:22位、文化:10位、仕事:42位、生活:46位、教育:43位

4. 関西圏の金融の特徴

上記の関西経済の特徴を背景として関西金融の特徴が現れると考えるが、図20および表6の国内銀行の地域別預貸率の推移によると、関西圏は1986～1997年にオーバーローン状態(一般的には貸出が預金を上回る状態)であったが、1992年頃にピークとなり、1998年からは預貸率が100%を切っている。関東圏と関西圏は、1980年頃までは同程度の水準であったが、1990年以降20%前後で乖離し、2005年以降は乖離幅が縮小している。低下率については、関東圏と関西圏の2000年以後の低下が顕著であり、特に関西圏については、2010年以降、東海圏と同程度の水準まで低下してきている。

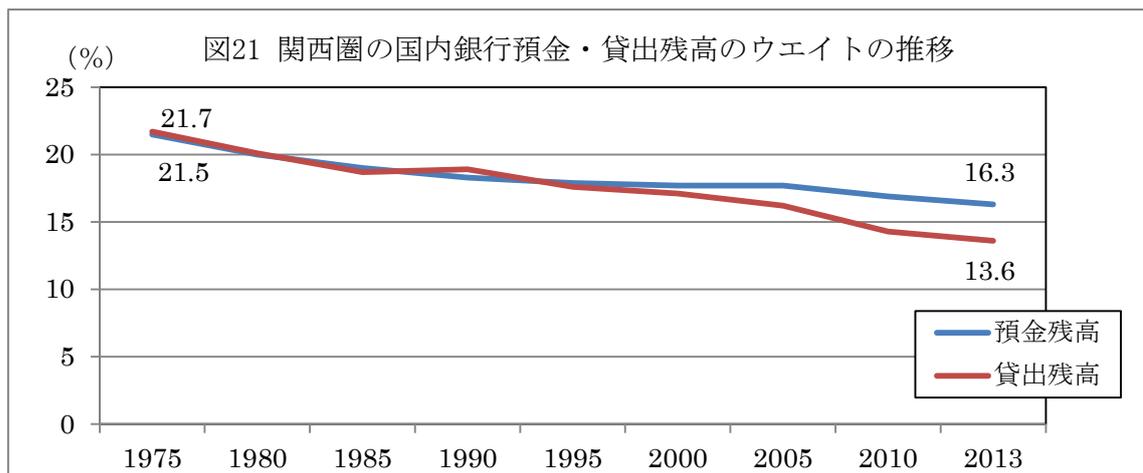


〔出所〕日本銀行『都道府県別預金・現金・貸出金統計』(1980～2014年)より作成

表 6 地域別の預貸率の推移比較(1980年→2014年)

(単位：%)	1980年	2014年
関東	105.6	→ 75.5
関西	104.4	→ 56.1
東海	92.2	→ 54.8
全国	102.6	→ 67.2

関西圏における預貸率低下については、図 21 および表 7 のとおり、貸出金残高の急減が原因であると考えられる。また、表 8 は金融機関の破綻が続いたいわゆる「失われた 15 年間」の地域金融機関数の変動を地域別に表した比較表であるが、関西圏の減少率が顕著である。



〔出所〕日本銀行『都道府県別預金・現金・貸出金統計』(1980～2014年)より作成

表 7 関西圏の金融ウエイトの推移比較(1975年→2013年)

(単位：%)	1975年	2013年
国内銀行預金残高	21.5	→ 16.3
国内銀行貸出残高	21.7	→ 13.6

表8 地域金融機関数の変動(地域別)

	1991.3 末					破綻金融機関数				破綻以外の消滅				2005.3 末					減少率
	地銀	第二地銀	信用金庫	信用組合	合計	第二地銀	信用金庫	信用組合	合計	第二地銀	信用金庫	信用組合	合計	地銀	第二地銀	信用金庫	信用組合	合計	
北海道	1	2	33	15	51	0	0	7	7	0	8	0	8	1	2	25	8	36	
東北	10	8	43	38	99	1	1	5	7	1	8	13	22	10	6	34	19	69	29%
関東	13	13	133	146	305	4	9	55	68	2	47	33	82	17	10	76	60	163	30%
北陸	4	3	26	26	59	1	0	10	11	0	7	9	16	4	2	19	7	32	47%
東海	7	7	47	33	94	1	1	11	13	0	5	6	11	7	6	41	16	70	46%
関西	8	13	61	66	148	8	8	29	45	2	20	17	39	8	6	33	23	70	26%
中国	5	6	45	26	82	0	2	6	8	2	15	7	24	5	4	28	13	50	53%
四国	4	5	14	9	32	1	0	2	3	0	3	4	7	4	4	11	3	22	39%
北九州	6	5	22	30	63	0	0	8	8	2	8	7	17	6	3	14	15	38	31%
南九州	4	5	25	18	52	0	5	1	6	1	4	6	11	4	4	16	11	35	40%
沖縄	2	1	2	0	5	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	4	33%
合計	64	68	451	407	990	16	27	134	177	10	125	102	237	68	48	298	175	589	20%

(注) 上記以外の変動として、新設、他業態への変更、他都道府県への移転がある。

〔出所〕預金保険機構『平成金融危機への対応』資料編(2005年)より作成

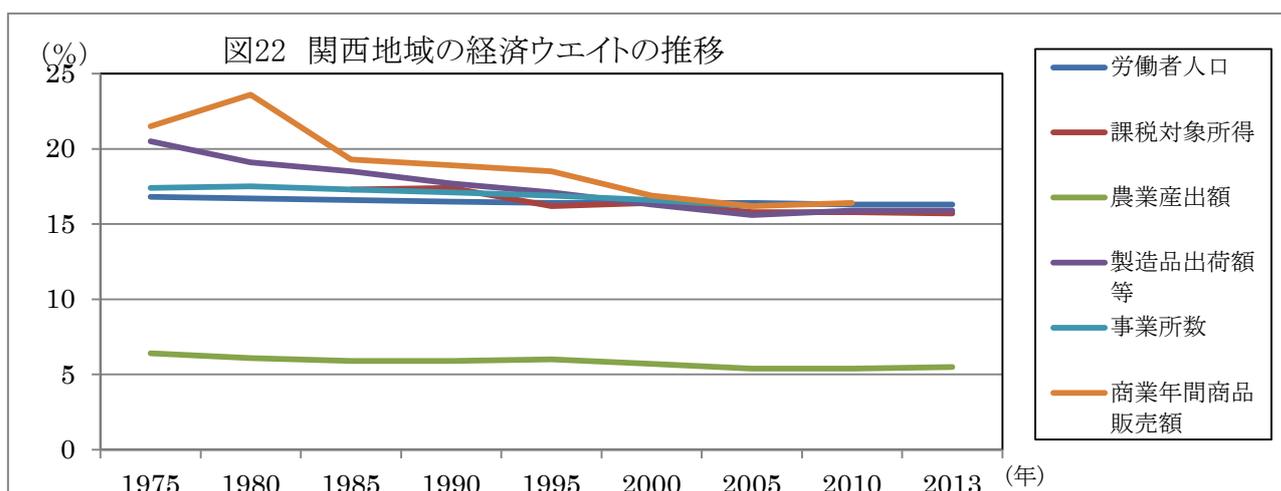
関西圏の金融の特徴については、先行文献などでも言及されているが⁷、整理すると、以下のよう特徴が挙げられる。

- ① 預金・貸出残高が急減している。
- ② 本社勘定への資金付替えや金融機関の再編が進んでいる。
- ③ 金融機関の店舗数が急減している。
- ④ 企業当たり金融機関店舗率が過剰である。
- ⑤ 関西を本店とする都市銀行が急減している。
- ⑥ メインバンクが都市銀行である比率が、大阪府の企業の方が高い。
- ⑦ 資金利鞘が少ない。

5. おわりに: 関西型金融についての提言

関西圏は、元々は日本国の中心であったが、近世以降政治の中心が東京に移り、第2次世界

大戦以降は、政治的にも経済的にも関東圏との格差が大きくなっている。図 22 は、1975 年以降の関西圏の全国に占める経済ウエイトの推移であるが、事業所数、農業産出額、商業年間商品販売額・製造品出荷額等、人口、所得すべてでウエイトが低下し、なかでも、表 10 のとおり、商業年間商品販売額・製造品出荷額等のウエイトの低下が顕著である。



〔出所〕労働者人口(総務省『国勢調査結果』より作成)、課税対象所得(総務省『市町村税課税状況等の調』より作成)、農業産出額(農林水産省『生産農業所得統計』より作成)、製造品出荷額等(総務省『経済センサス』より作成)、事業所数(総務省『経済センサス』より作成)、商業年間販売額(経済産業省『商業統計表』より作成)

表 9 関西圏の経済ウエイト比較(1975 年→2012 年)

(単位: %)	1975 年	2012 年
商業年間販売額	21.5	→ 16.4(2011 年)
製造品出荷額等	20.5	→ 15.9

関西圏は、元々は政治・経済・文化の中心であったが、鎌倉幕府の成立以降、関東圏と関西圏という対立軸が発生して政治と経済を分け合う状態となり、明治維新以降は、東西逆転の傾向が始まり、第2次世界大戦以降は、東京一極集中の流れの中で、関西圏は関東圏の後塵を排するようになっていく。そうした中で、関西人の特徴である「反体制的」といった県民性が理解でき、その延長線上で、「自己資本比率・利益率が低い」、「本社機能が流失」、「他地域よりも産業構造の転換が遅い」、「高い失業率」、「アジアへの海外進出が盛ん」などといった関西経済の特徴が浮かび上がってくる。

このような構図の中で、「貸出残高が急減」、「金融機関の店舗数が急減」、「関西を本店とする都市銀行が急減」、「メインバンクが都市銀行である比率が高い」などという関西金融の特徴につながり、現在では関西経済の地盤沈下、関西金融の凋落という姿が現れてくる。

世界で1, 2位を争う東京という巨大な都市を持つ関東圏に対して、同じ日本にある関西圏が、東京が揃えていない機能・産業を探し出すことは難しい。東京とは異なる独自の蓄積や習慣を持つことが関西圏にとっての可能性であり、時期に応じたチャンスを掴むことが重要である。また、チャンスがある場合には、関西圏における戦略的な意思決定と課題の広い共有が必要となる。これらのことから、最初に考えた「関西圏の経済状況に合った金融モデルがあるのではないか」という仮説は正しいと考える。

今後の関西型金融について考える場合、現在の関西圏の金融状況を打開できるような地域に合った解決策を模索する必要があり、それができれば新たな関西型金融モデルとなり、今後の関西経済を復活させる起爆剤にもなると考える。具体的には、以下のような「発想力」、「柔軟性」、「合理主義」、「ユーモアのセンス」といった関西人の県民性の強みの部分を活用した金融モデルが考えられる。

- イ. 「発想力」・・・奇抜な新商品の開発、ソリューションビジネスの構築(事業再生への支援など)、多様性・奇抜性のある人材の発掘・活用
- ロ. 「柔軟性」・・・既存のビジネスモデルの再構築、これまでの常識の破壊
- ハ. 「合理主義」・・・体面にこだわった無駄なコストの削減、金融機関庶務部門のアウトソーシング
- ニ. 「ユーモアのセンス」・・・ユーモアのある商品開発、魅力的なニュービジネス(創業・新事業)への支援、地域との連携

本稿では関西圏の経済および金融の停滞傾向を打破するため、関西圏の県民性から、地域に合った関西型金融について構想したが、時間的制約から、定量的な分析が充分にはなし得なかったと痛感している。ただ、地域経済学自体がまだ歴史的には新しい分野である中で、金融論との連携を図るという画期的な研究が緒に就いたということには意義を感じている。

今後の課題としては、県民性および地域経済の特徴を数量的に解明し、今後の対応策についても、詳細に示していくことが重要であると考えている。また、今回は、著者の故郷である関西圏を題材にしたが、地理的に全国的な規模まで広めていくことも重要な課題であると考えている。現在、世間では「地方創生」という言葉が話題になっているが、GDP の約半分を占める(大都市圏に対する)地方が元気にならないと我が国の経済もよくなる。地方が元気にならないと我が国の経済もよくなる。

金融は景気対策のための単なる調整手段であり、果たして金融で地域を元気にすることができるのかという疑問もあるが、ポリシーミックスという用語もあるように、金融が地域経済活性化の重要な柱であることは否めない。地域経済学と金融論のコラボレーションにより、今後、中央政府からの強制的な働きかけではなく、金融機関と地域経済との自主的で画期的なビジネスモデルが生まれれば、我が国の経済にも素晴らしい未来が待っていると信じて、本稿を終了することとした。

(注)

1. 樋口清之〔2003〕20 頁。
2. 川端基夫〔2013〕176～178 頁(クラスター)、189～192 頁(他の 3 理論)。
3. 塩沢由典〔2010〕i～ii 頁。
4. 大谷晃一〔2005〕140～149 頁、塩沢由典〔2010〕432 頁、山本健治〔2013〕、97～190 頁。
5. アジア太平洋研究所地域金融研究会〔2011〕15 頁、塩沢由典〔2010〕、383～386 頁、多和田眞・家森信義編著〔2008〕15～29、37～39、105～106 頁、本間正明〔2007〕「関西経済の新たな挑戦(要旨)」(『2007 年度関西経済白書』発表時の記念講演(2007.6.1)資料)。
6. 特化係数とは、一地域の産業の有する比較優位の程度をその産業への特化の程度で測る指標である。一地域に占める当該産業の比率を全国に占める同産業の比率で割った値で定義し、1 より大きければ比較優位にあるとされる。
7. アジア太平洋研究所地域金融研究会〔2011〕2～3、10～14、21～25 頁、多和田眞・家森信義編著〔2008〕106 頁。

[参考文献]

- アジア太平洋研究所地域金融研究会〔2011〕『地域金融研究会報告書—関西地域金融の現状課題 11-09』アジア太平洋研究所資料。
- アジア太平洋研究所編〔2015〕『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2015』丸善プラネット。
- 網野善彦〔2000〕『「日本」とは何か 日本史の歴史 00』講談社。
- 大谷晃一〔2005〕『大阪学 余聞』編集工房ノア。
- 川端基夫〔2013〕『改訂版 立地ウォーズ～企業・地域の成長戦略と「場所のチカラ」』新評論。
- 塩沢由典〔2010〕『関西経済論～原理と議題』『シリーズ関西の創造』第3巻、晃洋書房。
- 塩沢由典監修、関西活性化研究会編著〔2010〕『自立する関西へ～発想の展開と未来戦略』晃洋書房。
- 谷岡武雄〔2010〕『関西—その生活と環境—』古今書院。
- 多和田眞・家森信義編著〔2008〕『関西地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社。
- 寺島実郎監修、日本総合研究所編〔2014〕『全47都道府県幸福度ランキング2014年版』東洋経済新報社。
- 中村剛治郎編〔2008〕『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣。
- 樋口清之〔2003〕『大阪人と東京人～なぜ違う？どこが違う？どこまで違う？』ゴマブックス。
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編〔1990〕『地域経済学』有斐閣。
- 山田浩之・徳岡一幸編〔2007〕『地域経済学入門(新版)』有斐閣。
- 山本健治〔2013〕『関西人には、ご用心！』三五館。
- 預金保険機構編著〔2007〕『平成金融危機への対応 預金保険はいかに機能したか』金融財政事情研究会。
- Camagni R.〔1991〕Local 'milieu', Uncertainty and Innovation Networks: Towards a New Dynamic Theory of Economic Space, Camagni(ed.), *Innovation Networks: Spatial Perspectives*, Belhaven Press.
- Florida R.(1955) Towards the Learning Region, *Futures*, Vol27, No.5.
- Isard, Walter.〔1960〕 *Methods of Regional Analysis; an Introduction to Regional Science*, Cambridge: Published jointly by the Technology Press of the Massachusetts Institute of Technology and Wiley, New York.
- Keeble D. and Wilkinson F.〔1999〕 Collective Learning and Knowledge Development in the Evolution of Regional Clusters of High Technology SMEs in Europe, *Regional Studies*, Vol.33, No4.
- Porter, M.E.〔1990〕 *The competitive Advantage of Nations*, Macmillan (土岐坤ほか訳〔1992〕『国の競争 優位(上・下)』ダイヤモンド社)。
- Porter, M.E.〔1998〕 *On Competition*, Harvard Business School Press. (竹内弘高訳〔1999〕『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社)。